

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第31期) 至 平成25年3月31日

株式会社システナ

東京都港区海岸一丁目2番20号

(E05283)

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	80
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第31期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 逸見 愛親
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】	03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年10月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	8,161	3,636	39,176	30,630	31,662
経常利益 (百万円)	1,258	536	2,661	1,918	2,292
当期純利益 (百万円)	1,180	340	2,957	904	1,203
包括利益 (百万円)	—	—	2,988	747	1,231
純資産額 (百万円)	6,189	6,265	14,692	13,586	12,848
総資産額 (百万円)	8,501	8,414	24,453	21,871	20,005
1株当たり純資産額 (円)	275.39	278.73	470.42	470.73	472.13
1株当たり当期純利益 (円)	52.86	15.23	96.92	30.63	44.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.3	74.0	58.1	60.6	62.6
自己資本利益率 (%)	20.8	5.5	28.9	6.6	9.3
株価収益率 (倍)	8.2	44.8	9.0	19.9	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	958	△303	2,949	2,211	2,569
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,028	△64	1,619	513	△626
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,396	△59	△5,690	△3,525	△2,376
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,834	1,407	5,088	4,287	3,872
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	939 (3)	923 (2)	2,189 (103)	1,858 (110)	1,833 (171)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第28期は、決算期変更により平成21年11月1日から平成22年3月31日までの5か月間となっております。

4. 平成22年4月1日にカテナ株式会社を吸収合併しております。

5. 平成25年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第27期期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年10月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	7,804	3,448	34,067	28,276	29,739
経常利益 (百万円)	1,350	521	2,504	2,391	2,442
当期純利益 (百万円)	1,404	332	2,776	1,206	1,314
資本金 (百万円)	1,513	1,513	1,513	1,513	1,513
発行済株式総数 (株)	231,000	231,000	316,475	281,800	281,800
純資産額 (百万円)	6,091	6,155	13,797	13,149	12,524
総資産額 (百万円)	8,328	8,242	23,018	20,880	19,212
1株当たり純資産額 (円)	271.33	274.15	456.62	466.63	471.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	2,400 (1,200)	1,000 (-)	2,600 (1,300)	2,900 (1,300)	3,000 (1,500)
1株当たり当期純利益 (円)	62.54	14.82	91.02	40.83	48.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.2	74.7	59.9	63.0	65.2
自己資本利益率 (%)	24.8	5.4	27.8	9.0	10.2
株価収益率 (倍)	6.9	46.1	9.6	14.9	17.7
配当性向 (%)	38.4	67.5	28.6	71.0	62.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	698 (-)	687 (-)	1,820 (49)	1,554 (6)	1,480 (8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第28期は、決算期変更により平成21年11月1日から平成22年3月31日までの5か月間となっております。

4. 第29期の1株当たり配当額には、合併記念配当200円を含んでおります。

5. 平成22年4月1日にカテナ株式会社を吸収合併しております。

6. 平成25年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っておりますが、第27期期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算出しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和58年 3月	横浜市神奈川区台町8番3号に、マイクロコンピュータのソフト開発を目的としてヘンミエンエンジニアリング株式会社（資本金200万円）を設立
昭和59年 2月	株式会社システムプロに商号変更
昭和63年 2月	対戦型オンラインゲーム「麻雀クラブ」を開発
平成2年 5月	パソコン、ワークステーションの業務用アプリケーションソフト受託開発を開始
平成8年 4月	通信系ファームウェアの業務知識を活かし、移動体通信端末ソフト受託開発を開始
平成9年 6月	インターネット上でのオンラインゲームサイトを構築し、サービスを開始
平成9年 11月	本社を横浜市神奈川区新浦島町一丁目1番地25に移転
平成12年 9月	移動体通信端末向けコンテンツの開発を開始
平成13年 2月	品質保証の国際規格「ISO9001」の認証を取得
平成14年 2月	東京都内の新規顧客増大に伴い、サポート強化を目的とした東京事業所（新宿区）を開設
平成14年 8月	株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場
平成16年 2月	本社を横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号に移転
平成16年 6月	関西圏における営業及び開発支援・技術支援サービスの拡充を目的として、大阪市北区曾根崎新地二丁目6番12号に関西支社を設置
平成16年 11月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場
平成16年 12月	関西支社を大阪支社に名称変更
平成17年 6月	モバイル・ネットワーク事業の強化拡充のため、株式会社ProVision（現・連結子会社）に出資
平成17年 10月	株式会社東京証券取引所市場第一部へ株式指定替え
平成18年 2月	大阪支社を大阪市北区茶屋町19番19号に移転
平成18年 9月	北洋情報システム株式会社の株式取得（持分法適用関連会社化）
平成19年 2月	カテナ株式会社と資本・業務提携（持分法適用関連会社化）
平成21年 4月	Androidの組込み機器への活用・普及を目指す「OESF」に参加
平成21年 12月	カテナ株式会社と合併契約書締結
平成22年 1月	決算期を3月31日に変更
平成22年 4月	カテナ株式会社を吸収合併、シスプロカテナ株式会社に商号変更
平成22年 6月	リトルソフト株式会社の株式取得（持分法適用関連会社化）
平成22年 7月	本社を東京都港区海岸一丁目2番20号に移転、株式会社システナに商号変更
平成22年 11月	スマートフォン向けアバターゲームポータル企画・運営を事業内容とする株式会社GaYaを設立（連結子会社化）
平成23年 2月	アドバンスト・アプリケーション株式会社の保有株式を売却
平成23年 4月	情報システム事業の一部を株式会社FBSに譲渡
平成23年 4月	子会社の東京都ビジネスサービス株式会社が、株式会社ティービーエスオペレーションを設立（連結子会社化）
平成23年 4月	株式会社IDYの株式取得（連結子会社化）
平成23年 7月	当社とiSoftStone Holdings Limitedとの合弁会社iSYS Information Technology Co., Ltd.を北京市に設立（持分法適用関連会社化）
平成24年 2月	東広島市に広島開発センターを設置
平成25年 3月	札幌市に札幌開発センターを設置
平成25年 4月	福岡市に福岡開発センターを設置
平成25年 4月	Systema (THAILAND) Co., Ltd. をバンコク市に設立（連結子会社化）

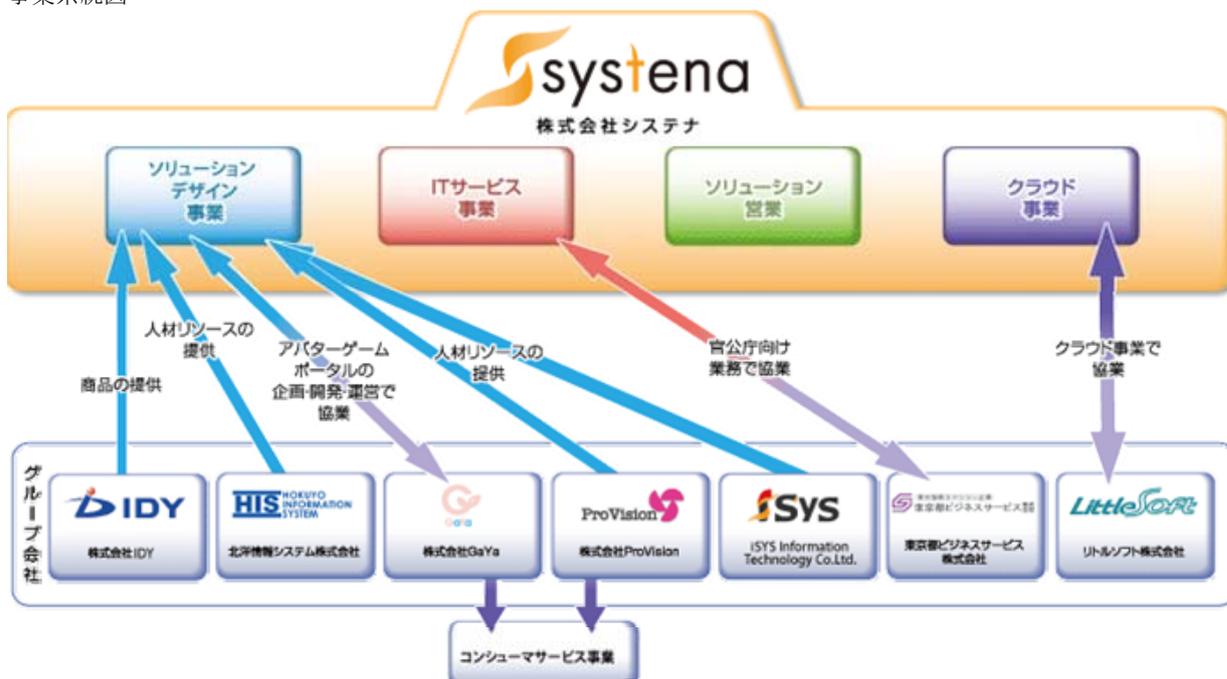
3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社ならびに連結子会社6社（株式会社ProVision、東京都ビジネスサービス株式会社、株式会社GaYa、株式会社IDY、株式会社ティービーエスオペレーション、ソフトウェア生産技術研究所株式会社）および持分法適用関連会社3社（北洋情報システム株式会社、リトルソフト株式会社、iSYS Information Technology Co.,Ltd.）より構成されており、事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	事業内容
ソリューションデザイン事業	当社、子会社(株)ProVision、(株)IDY及び関連会社北洋情報システム(株)、iSYS Information Technology Co.,Ltd.において、モバイル端末ソフト開発支援・品質評価・自社製端末開発、車載システム・情報家電など組み込み機器ソフト開発、アプリ・コンテンツ開発、アプリ基盤設計・構築および金融系基幹システムの開発に関するサービスの提供を行っております。
ITサービス事業	当社、子会社東京都ビジネスサービス(株)および(株)ティービーエスオペレーションにおいて、システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート・ITトレーニング、ITアシスタント、データ入力を行っております。
ソリューション営業	当社において、IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションに係る業務を行っております。
クラウド事業	当社および関連会社リトルソフト(株)において、「Google Apps for Business」、「Microsoft Office 365」などのクラウド型サービスおよび独自サービスである「cloudstep」の販売や導入支援を行っております。
コンシューマサービス事業	子会社(株)GaYaにおいて、スマートフォン向けソーシャルネットワークゲームの企画・開発を行っており、子会社(株)ProVisionにおいて、損害保険代理店、車両運転業務の請負を行っております。

(注)当連結会計年度より、「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しております。

上記の状況を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。
事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社) 株式会社ProVision	横浜市西区	百万円 85	・ソリューションデ ザイン事業 ・コンシューマサー ビス事業	88.8	4名	当社事業の 開発支援及 び技術支援 等	建物・設備 の賃貸
東京都ビジネスサービス株式 会社	東京都江東区	百万円 100	・ITサービス事業	51.0	3名	データ入力 業務の委託	—
株式会社GaYa (注) 2	横浜市西区	百万円 75	・コンシューマサー ビス事業	65.0 [15.0]	1名	当社事業の 開発支援及 び技術支援 等	—
株式会社IDY	東京都台東区	百万円 65	・ソリューションデ ザイン事業	76.7	1名	商品の販売	—
株式会社ティービーエスオペ レーション (注) 3	東京都江東区	百万円 30	・ITサービス事業	100.0 (100.0)	1名	当社事業の 開発支援及 び技術支援 等	—
ソフトウェア生産技術研究所 株式会社 (注) 4、5	東京都江東区	百万円 10	—	100.0	1名	—	—
(持分法適用関連会社) 北洋情報システム株式会社	北海道札幌市 中央区	百万円 95	・ソリューションデ ザイン事業	25.0	1名	当社事業の 開発支援及 び技術支援 等	—
リトルソフト株式会社	東京都豊島区	百万円 35	・クラウド事業	20.0	—	業務委託及 び技術サー ビスの提供	—
iSYS Information Technology Co., Ltd.	中華人民共和国 北京市海淀区	千US\$ 1,000	・ソリューションデ ザイン事業	35.0	2名	業務委託及 び技術サー ビスの提供	—
(その他の関係会社) SMSホールディングス有限会社	東京都大田区	百万円 3	—	被所有 26.9	1名	—	—

- (注) 1. 主要な事業の内容欄は、当社グループにおけるセグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 平成22年8月30日の臨時株主総会決議をもって解散しており、現在清算の手続き中であります。
5. 債務超過会社であり、平成25年3月末時点での債務超過額は9,647百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
ソリューションデザイン事業	1,121 (20)
ITサービス事業	511 (145)
ソリューション営業	117 (－)
クラウド事業	11 (－)
コンシューマサービス事業	1 (－)
その他共通部門	72 (6)
合計	1,833 (171)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 「その他共通部門」として記載しております従業員数は、特定の事業区分に分類できない管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,480 (8)	34.1	8.3	4,954,499

セグメントの名称	従業員数 (名)
ソリューションデザイン事業	895 (3)
ITサービス事業	399 (－)
ソリューション営業	117 (－)
クラウド事業	11 (－)
その他共通部門	58 (5)
合計	1,480 (8)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 「その他共通部門」として記載しております従業員数は、特定の事業区分に分類できない管理部門に所属している従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで。以下、「当期」という。）におけるわが国経済は、直近では、いわゆる「アベノミクス」効果による円安・株高を背景に企業の景況感は大幅に改善し、景気回復への明るい兆しが見えてきたものの、全般的には、長期間に亘った円高、欧州の債務問題、新興国経済の減速等、厳しい環境の中で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、カテナ株式会社との合併から3年目となり、事業部門間の連携強化によるALLシステナとしての総合営業体制が確立しつつあります。特にソリューション営業部門では提案営業力が格段に強化されたことで収益力がアップしております。また、主力のソリューションデザイン事業においては、次世代高速通信を利用した新サービス・新商材の開発など、先行投資にも積極的に力を入れております。

これらの結果、当期の連結業績は、売上高31,662百万円(前期比3.4%増)、営業利益2,244百万円(同23.2%増)、経常利益2,292百万円(同19.5%増)、当期純利益1,203百万円(同33.0%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。また、当期から、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(ソリューションデザイン事業)

スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスの普及に伴い、これらを利用したサービスやシステムの企画開発の需要が急速に拡大しております。

スマートデバイスを中心にデジタル製品の開発工程全般に携わる「プロダクトソリューション事業部」は、国内端末メーカーのシェアが低下する厳しい環境の中で、意欲的にラインナップをそろえたメーカーからの受注が伸びたほか、新規に外資系メーカーからの受注も獲得しました。

一方、某大手通信キャリアから、メーカー以外のソフト開発会社としては初めて「認定アプリベンダー」に認定され、プラットフォーム開発や性能改善等の案件を中心に受注が大きく伸びました。また、LTEの普及に伴い基地局や端末の品質検証も伸び、通信キャリアからの案件は拡大基調となりました。

非携帯分野については、家電や車載端末用のプラットフォームとしてAndroidの利用が進む中、当社のAndroidスマートフォン開発の豊富なノウハウと実績が評価され、家電や車載端末の案件も堅調に推移しました。

「サービスソリューション事業部」は、スマートデバイスを活用した商品紹介システムの開発、ゲームコンテンツの開発、更には大型オンラインゲームのプラットフォーム開発といった従来のSI、オープン、Web開発業務全てにおいて堅調に推移しました。また、当社独自開発商品のデジタルサイネージソリューション『Totally Vision』は、地方競馬場からの受注が好調に推移し、6場で導入が進みました。EXPO等への出展により、自社商材に加えエンドユーザーからの開発案件の引き合いも増えるなど、これら新サービス、新コンテンツを展開する当事業部は利益率を高めながら売上を伸ばしました。

「金融ソリューション事業部」は、統合対応など大型案件の受注を積極的に推進したものの、一部に不採算案件が発生するなど苦戦しました。

これら三つの事業部全てにおいて顧客のシステム開発需要は旺盛であり、当事業の売上高は13,343百万円(前期比7.3%増)、営業利益は1,570百万円(同3.9%増)となりました。

(ITサービス事業)

システムの保守・運用、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、顧客企業のIT投資が抑制傾向にある中、お客様との接点を強化してお客様の悩みを聞き、“1クライアント複数サービスの提案”を積極的に展開し、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」で営業展開を行いました。

具体的には、当事業の営業体制を強化した上で、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対し、機器選定から基盤構築、IT導入支援、運用・保守までの収益性の高いサービス提案に取り組み、更には、企業統合対応におけるヘルプデスク業務やOSのアップグレードといったスポット案件の獲得にも注力しました。

また、海外進出企業やグローバル企業をサポートすべく、「IT知識+英語力」のサービス対応ができる人材の採用・教育を強化し、収益性の向上を図りました。

これらの結果、当事業の売上高は4,404百万円(前期比10.9%減)、営業利益は375百万円(同387.1%増)となりました。

(ソリューション営業)

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、先行き不透明な経済状況が続く中、ALLシステナの総合営業へと変革を進め、営業力の強化と付加価値サービスの拡大、更には部門間の連携強化に取り組みました。

その結果、開発部門やITサービス部門との連携により、機器の販売からインフラ構築、アプリケーション開発、そして運用・保守を絡めた高付加価値のトータル・ソリューション・サービスを実現することができました。

またPCの販売に関しては、Windows 7へのリプレイス提案時にキッティングサービスを付加することで、販売台数、サービス売上ともに増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は13,586百万円(前期比4.2%増)、営業利益は334百万円(同4.4%増)となりました。

(クラウド事業)

企業等にクラウド型業務アプリケーションを提供する当事業は、企業システムのクラウド化の定着により、クラウドサービスの利用メリットを実感した顧客が積極的にクラウド化を推進したことから、引き合いが急拡大しました。

特に、当社主力取扱商品の「Google Apps」は、クラウド型での利用に適したメールやカレンダーに代表されるコミュニケーションツールであり、既存グループウェアからの全面移行を目的として導入する企業が大幅に増加しております。「Google Apps」と組み合わせて提供する「cloudstep(*)」シリーズに、ワークフローやグループスケジューラーに加え、組織階層型アドレス帳、認証基盤、MDM、企業内ソーシャルサービスといった機能サービスをラインナップしたことにより、「Google Apps」+「cloudstep」の組み合わせで顧客ニーズを全て満たすサービスの提供が可能となりました。このため、競合他社との差別化が進み、複数の大型案件の獲得とともに既存契約の更新も順調に進みました。

これらの結果、当事業の売上高は334百万円(前期比34.4%増)、営業利益は20百万円(同20.7%減)となりました。

(*) 「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより使いやすく、より安全にご利用いただくために、業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステナ独自のソリューションとして展開するサービス群です。

(コンシューマサービス事業)

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。

株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。当初計画に比べて拡張された仕様を新コンテンツに取り込むため、リリース時期が大幅に延期した事により、当事業の売上高は44百万円(前期比9.8%減)、営業損失は72百万円(前年同期は連結営業損失111百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末と比較して414百万円減少し、3,872百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は2,569百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,268百万円、売上債権の減少額443百万円、のれん償却額288百万円によるものであり、主な減少要因は、仕入債務の減少額820百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は626百万円となりました。この主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出287百万円、定期預金の預入による支出200百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出186百万円によるものであり、主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入173百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2,376百万円となりました。この主な減少要因は、自己株式の取得による支出1,104百万円、配当金の支払額863百万円、長期借入金の返済による支出623百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	9,641	108.8
ITサービス事業	3,310	88.2
合計	12,952	102.7

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。
 4. 当連結会計年度より、「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

(2)受注状況

a. 受注高

当連結会計年度のセグメント別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	13,723	115.7
ITサービス事業	4,319	75.5
合計	18,042	102.6

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より、「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

b. 受注残高

当連結会計年度のセグメント別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	3,315	112.9
ITサービス事業	2,371	96.6
合計	5,686	105.5

- (注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当連結会計年度より、「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
ソリューションデザイン事業	13,343	107.3
ITサービス事業	4,403	89.6
ソリューション営業	13,580	104.2
クラウド事業	330	134.3
コンシューマサービス事業	5	77.2
合計	31,662	103.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当連結会計年度より、「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」を統合し、「ソリューションデザイン事業」に報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同期比については変更後の報告セグメントに組替えたうえで算定しております。

3 【対処すべき課題】

①中期3ヵ年目標

2015年3月期における当社グループの業績は、2012年3月期に比べ、売上高の成長率35%以上、営業利益2.5倍以上を達成するとともに、新商材+新サービス+新コンテンツ+海外事業での売上構成比を全売上の20%以上とする事が中期3ヵ年の戦略目標です。

②目標達成のためのグランドデザイン

今まで各事業領域において独自に培われていた技術とビジネスノウハウを結集し、ALLシステナとしての新商材・新サービスを開発し、これを戦略的商材の中心として位置付け、今後成長が期待できる市場へ投入することで、中期3ヵ年の戦略目標を達成します。

③目標達成のための具体的な戦術

グランドデザイン実現のために、現有の経営資源だけでなく、海外からの商材やリソースを積極的に活用するとともに、自社が持つビジネスモデルに加え、必要に応じて、海外進出およびM&Aを積極的に展開します。そのための資金として、3年間で総額20億円の投資を計画しています。

プロダクトソリューション事業は、スマートフォンやタブレットの第三のOSとして注目されている、Tizenプラットフォームの技術ノウハウ習得および製品化に向けて積極的に投資してまいります。

サービスソリューション事業は、新商材の開発と新サービス開拓への人的投資とソフトウェアプロダクトの開発、ならびに外部からの調達を目的としたM&Aやライセンス契約への投資が中心となります。

ITサービス事業とソリューション営業(物販事業)は、顧客が必要とするIT資産の調達、維持管理、償却まで一貫してサポートできる体制を整えます。

また、自社に無いデータセンター等の設備は、必要に応じて社外の経営資源をM&A、ライセンス契約、または業務提携にて調達し、高い株主資本利益率と売上高営業利益率の向上を目指します。

コンシューマサービス事業は、大手SNSサイトへのゲームコンテンツ提供を事業の柱に育ててまいります。

新商材、新サービス、新コンテンツを投入する具体的な市場としては、環境関連、オートモーティブ関連、社会インフラ、モバイル利用のエアークラウドビジネス、SNSマーケット等、今後高い成長が期待できる分野となり、この分野への人的投資と新商材・新サービスの開発が中期3カ年の主な投資分野となります。

これら先行投資の結果が、中期3カ年計画の単年度業績に大きな影響を与えた場合、中期3カ年計画の考え方や方向性、戦略目標が変わるものではありませんが、2015年3月期の目標数値は必要に応じて見直してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは5年以内の利益計画に基づく課税所得の予測により繰延税金資産を計上しておりますが、環境や事業の状況の変化や法令の改正等により、回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取り崩すことになった場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 機密情報の管理について

当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきていることから、当社では情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27001の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

このような施策にも関わらず、情報漏洩が発生した場合は、損害賠償の可能性が発生するほか、信用の低下による業務受注の減少など、事業に大きな影響を与えることが考えられ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

① 下請代金支払遅延防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務（納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務）、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。

当該法律は、平成15年6月に改正され、情報成果物（プログラム、放送番組等）の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、平成16年4月1日施行されました。このため、当社グループに係る情報成果物（プログラム）の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

② 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（いわゆる労働者派遣法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働者派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の保護等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、一般労働者派遣事業の許可を受けております。なお、同法第6条各号に定める事由が一般労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第14条において、届出後に一般派遣元事業主（役員も含む）が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができること、また一般派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができるとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に連結子会社である株式会社GaYaが行っており、事業の報告セグメントにおいてはコンシューマサービス事業の活動となります。

株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は31百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」に記載のとおり、過去の実績や合理的な方法で処理しておりますが、実際の結果は、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は20,005百万円（前期末は21,871百万円）となり、前期末と比較して1,866百万円の減少となりました。

流動資産は13,416百万円（前期末は14,327百万円）となり前期末と比較して911百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金410百万円の減少、現金及び預金261百万円の減少によるものであります。

固定資産は6,589百万円（前期末は7,544百万円）となり前期末と比較して955百万円の減少となりました。有形固定資産は2,733百万円（前期末は2,763百万円）となり前期末と比較して30百万円の減少となりました。無形固定資産は621百万円（前期末は909百万円）となり前期末と比較して288百万円の減少となりました。投資その他の資産は3,233百万円（前期末は3,870百万円）となり前期末と比較して636百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産917百万円の減少によるものであります。

負債の合計額は7,156百万円（前期末は8,285百万円）となり前期末と比較して1,129百万円の減少となりました。これは主に買掛金819百万円の減少、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）623百万円の減少によるものであります。

純資産は12,848百万円（前期末は13,586百万円）となり前期末と比較して737百万円の減少となりました。これは主に自己株式1,104百万円の取得によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末と比較して2.0ポイント上昇し62.6%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当社グループは、経営資源を得意とする分野へ選択し集中するとともに、各事業分野において今後更なる発展が見込まれる事業への展開を図ることで、付加価値の最大化を図ったことにより順調に推移し、当連結会計年度の売上高は31,662百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

なお、事業部門別の分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」において詳細に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、株主資本利益率と売上高営業利益率を重要な経営指標としており、「得意な技術とノウハウを成長分野へ選択し集中する」という基本方針に則り、高い成長率と高収益体質を目指し、同種の業態を持つ業界の中で成長率と利益率のトップを目指します。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりで、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	58.1	60.6	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.4	78.6	112.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	137.4	109.8	78.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.3	115.2	181.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループにおける問題と今後の方針については、「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」において詳細に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資(無形固定資産を含む)の総額は198百万円であり、その主なものは、ソリューションデザイン事業の開発用コンピュータ機器等34百万円、全社資産の福利厚生施設の取得43百万円および社内インフラ整備に伴う設備投資35百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	ソフト ウェア (百万円)		合計 (百万円)
多摩センタービル (東京都多摩市)	全社	賃貸用 オフィスビル	1,134	—	—	1,240 (5.8)	—	2,374	— (—)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は平成25年3月31日現在であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	924,000
計	924,000

(注)平成25年2月4日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割に伴う定款の変更を行い、提出日現在の発行可能株式総数は、91,476,000株増加し、92,400,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	281,800	28,180,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株 (注)2
計	281,800	28,180,000	—	—

(注)1. 平成25年2月4日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行い、発行済株式数は27,898,200株増加しております。

2. 平成25年2月4日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成18年1月25日定時株主総会決議により発行された新株予約権につきましては、平成25年1月31日をもって行使期間満了となり、権利が失効しております。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日 (注1)	85,475	316,475	—	1,513	—	1,428
平成24年2月14日 (注2)	△34,675	281,800	—	1,513	—	1,428

(注)1. 発行済株式総数の増加は、平成22年4月1日付で持分法適用関連会社でありましたカテナ株式会社を吸収合併(合併比率1:0.0048)したことに伴うものであります。

2. 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

3. 平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行い、発行済株式総数が27,898,200株増加し、提出日現在の発行済株式総数残高は28,180,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	24	24	79	87	9	10,043	10,266	—
所有株式数(株)	—	28,566	2,070	81,691	19,765	101	149,607	281,800	—
所有株式数の割合(%)	—	10.13	0.73	28.98	7.01	0.03	53.08	100.00	—

(注) 1. 「個人その他」の欄には、自己株式16,351株が含まれております。

2. 平成25年2月4日開催の取締役会決議に基づき、平成25年4月1日付で単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SMSホールディングス有限会社	東京都大田区久が原6丁目25-5	71,412	25.34
システナ社員持株会	東京都港区海岸1丁目2-20	10,836	3.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,976	2.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A	4,893	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,475	1.58
ギャ・アセットマネージャー有限会社	神奈川県横浜市中区山手町263-10	4,340	1.54
国分 靖哲	神奈川県横浜市磯子区	3,073	1.09
三浦 賢治	神奈川県横浜市中区	2,812	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,089	0.74
逸見 由美子	神奈川県横浜市中区	1,894	0.67
計	—	113,800	40.38

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,976株
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224	4,893株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,475株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	2,089株

2. 上記のほか、当社は自己株式を16,351株所有し、その発行済株式数に対する割合は5.80%であります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,351	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,449	265,449	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	281,800	—	—
総株主の議決権	—	265,449	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸1 丁目2番20号	16,351	—	16,351	5.80

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成24年6月20日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月15日～平成24年9月30日)	6,800	410
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	6,400	387
残存決議株式の総数及び価額の総額	400	22
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.9	5.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	5.9	5.6

(注) 1. 当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。上記以外に当該取締役会で決議された内容は以下のとおりであります。

①取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

②取得する株式の種類 普通株式

③取得の方法 東京証券取引所の市場買付による取得

なお、平成24年6月20日開催の取締役会において、取得し得る株式の総数および株式の取得価額の総額を変更しました。上記は、変更後について記載しております。

(変更前) 株式総数 3,800株
取得価額の総額 230,000,000円

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成24年12月12日)での決議状況 (取得期間 平成24年10月2日～平成25年3月31日)	14,100	980
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	9,951	717
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,149	262
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	29.4	26.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	29.4	26.8

(注) 1. 当社は、平成24年10月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。上記以外に当該取締役会で決議された内容は以下のとおりであります。

①取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

②取得する株式の種類 普通株式

③取得の方法 東京証券取引所の市場買付による取得

なお、平成24年11月1日および平成24年12月12日開催の取締役会において、取得し得る株式の総数および株式の取得価額の総額を変更しました。上記は、変更後について記載しております。

(変更前) 株式総数 3,600株
取得価額の総額 230,000,000円

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会 (平成25年 5 月 9 日) での決議状況 (取得期間 平成25年 5 月10日～平成25年 9 月30日)	1, 000, 000	800
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式 (注) 2	73, 800	56
提出日現在の未行使割合 (%) (注) 2	92. 6	92. 9

(注) 1. 当社は、平成25年 5 月 9 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。上記以外に当該取締役会で決議された内容は以下のとおりであります。

- ①取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため
 - ②取得する株式の種類 普通株式
 - ③取得の方法 東京証券取引所の市場買付による取得
2. 当期間における取得自己株式及び提出日現在の未行使割合には、平成25年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。
3. 平成25年 4 月 1 日付で 1 株を100株とする株式分割を行っております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	16, 351	—	1, 708, 900	—

(注) 1. 当期間の保有自己株式数には、平成25年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

- 2. 平成25年 4 月 1 日付で 1 株を100株とする株式分割を行い、保有自己株式数が1, 618, 749株増加しております。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行うことを基本方針としております。

具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向40%を目標に、株主への利益還元策を積極的に行ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当1株当たり1,500円とし、中間配当1株当たり1,500円と合わせまして、年間配当は1株当たり3,000円といたしました。

なお当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、次期の配当金につきましては、1株当たり年間30円（中間配当15円、期末配当15円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模の拡大に対応すべく、人材育成の強化及び事業拠点の拡大のために有効利用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月1日 取締役会決議	413	1,500
平成25年6月26日 定時株主総会決議	398	1,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成21年10月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	53,000	75,800	119,300	93,000	94,900 ※909
最低(円)	34,100	39,500	49,800	42,000	55,000 ※850

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 第28期は、決算期変更により平成21年11月1日から平成22年3月31日までの5か月間となっております。

3. ※印は、平成25年4月1日付の1株を100株とする株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	72,500	77,600	77,000	81,800	85,700	94,900 ※909
最低(円)	60,600	67,800	72,000	74,100	78,800	81,500 ※850

(注) 1. 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. ※印は、平成25年4月1日付の1株を100株とする株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		逸見 愛親	昭和31年3月24日生	昭和49年4月 日東紡績株式会社入社 昭和54年4月 サンシステム株式会社入社 昭和58年3月 ヘンミエンジニアリング株式会社(現 当社) 設立 代表取締役社長 平成19年12月 カテナ株式会社特別顧問 平成20年6月 同社取締役会長 平成21年1月 当社代表取締役会長 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	—
代表取締役副社長		三浦 賢治	昭和43年2月5日生	昭和63年4月 株式会社東芝エンジニアリング入社 平成3年4月 株式会社プライム入社 平成7年5月 当社入社 平成13年1月 当社取締役技術部長 平成14年11月 当社取締役事業推進本部長兼営業部長 平成15年11月 当社取締役副社長 平成16年12月 当社代表取締役副社長 平成19年6月 カテナ株式会社取締役 平成21年1月 当社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼エアー・クラウド推進本部主管兼大阪支社主管 平成22年7月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼大阪支社主管兼ITサービス事業本部主管兼ソリューション営業本部主管 平成23年4月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼ITマネージメント事業本部主管兼ソリューション営業本部主管 平成25年4月 当社代表取締役副社長マネージメント統括兼ITマネージメント事業本部主管兼ソリューション営業本部主管兼金融・基盤システム本部主管(現任)	(注)3	2,812
専務取締役		淵之上 勝弘	昭和42年6月20日生	平成8年1月 有限会社スクウェアルートエフ入社 平成10年3月 当社入社 平成16年1月 当社取締役事業推進本部長 平成16年12月 当社専務取締役事業推進統括本部長兼技術本部長 平成18年12月 当社専務取締役事業企画本部長兼東京支社長 平成19年6月 カテナ株式会社取締役 平成20年4月 当社専務取締役事業推進統括本部長兼事業企画本部長兼東京支社長 平成20年11月 当社専務取締役事業推進統括事業本部長 平成21年12月 当社専務取締役情報システムサービス事業部長 平成22年1月 株式会社ProVision代表取締役社長(現任) 平成22年4月 当社専務取締役モバイル高速データ通信事業本部主管 平成22年8月 当社専務取締役モバイル高速データ通信事業本部主管兼第二システム事業本部主管 平成23年4月 当社専務取締役モバイル高速データ通信事業本部主管 平成24年4月 当社専務取締役ソリューションデザイン本部主管 平成25年5月 当社専務取締役プロダクトソリューション本部主管兼サービスソリューション事業部主管(現任)	(注)3	1,092

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	財務経理本部長	甲斐 隆文	昭和26年11月14日生	昭和51年4月 株式会社壽屋入社 平成元年12月 緑電子株式会社入社 平成5年6月 同社取締役管理部長 平成11年10月 カテナ株式会社入社 平成17年6月 同社取締役兼執行役員常務管理本部長 平成21年4月 同社常務取締役管理・人財戦略統括 平成22年4月 同社常務取締役財務経理本部主管兼財務経理本部長(現任) 平成23年8月 東京都ビジネスサービス株式会社代表取締役社長(現任) 平成23年10月 株式会社ティービーエスオペレーション代表取締役社長(現任)	(注)3	190
取締役		国分 靖哲	昭和41年6月4日生	平成2年3月 当社入社 平成14年1月 当社取締役技術部マネージャー 平成14年11月 当社取締役業務管理部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長兼業務管理部長 平成20年11月 当社常務取締役人材戦略・管理本部統括兼社内システム戦略室長 平成21年6月 カテナ株式会社取締役 平成21年12月 当社常務取締役管理本部長兼社内システム戦略室長 平成22年4月 当社常務取締役管理本部主管 平成24年12月 当社常務取締役管理本部主管兼管理本部長 平成25年4月 当社常務取締役管理本部主管 平成25年6月 当社取締役管理本部主管(現任)	(注)3	3,073
取締役	大阪支社長	杉山 一	昭和34年11月20日生	昭和57年4月 カテナ株式会社入社 平成19年6月 同社取締役兼執行役員常務サービス本部長 平成20年4月 同社取締役兼執行役員常務人財戦略本部長兼営業本部長兼システム商品事業本部長兼同本部管理部長 平成21年4月 同社常務取締役社長補佐 平成21年6月 同社代表取締役社長 平成22年4月 当社代表取締役副社長ITサービス事業本部主管兼ソリューション営業本部主管 平成22年7月 当社常務取締役構造改革室主管 平成23年4月 当社常務取締役大阪支社長兼構造改革室主管 平成24年1月 当社取締役大阪支社長兼構造改革室主管 平成24年4月 当社取締役大阪支社長(現任)	(注)3	185
取締役		鈴木 行生	昭和25年6月3日生	昭和50年4月 株式会社野村総合研究所入社 平成8年6月 同社取締役企業調査部長 平成9年6月 野村証券株式会社取締役金融研究所長 平成11年6月 野村アセットマネジメント株式会社執行役員調査本部長 平成12年6月 同社常務執行役員調査本部長 平成17年6月 野村ホールディングス株式会社取締役(監査特命取締役) 平成19年4月 社団法人日本証券アナリスト協会会長 平成22年7月 株式会社日本ベル投資研究所設立 代表取締役(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		小河 耕一	昭和26年12月2日生	昭和50年4月 株式会社富士銀行（現 株式会社みずほ銀行） 入行 平成9年5月 同行六本木支店長 平成11年5月 同行岡山支店長 平成13年6月 同行横浜駅前支店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行横浜駅前支店長 平成16年7月 同行業務監査部監査主任 平成18年5月 みずほスタッフ株式会社上席執行役員 平成19年9月 同社常務取締役 平成24年6月 株式会社キーエンス 監査役（現任） 平成24年6月 JKホールディングス株式会社監査役（現任） 平成25年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
監査役 (常勤)		菱田 亨	昭和22年8月28日生	昭和41年4月 名古屋国税局総務部入署 昭和51年7月 大蔵省証券局業務課 昭和63年7月 大蔵省証券局企業財務課 証券監査官 平成4年7月 証券取引等監視委員会総務検査課 証券検査官 平成12年7月 金融庁検査部 統括検査官 平成13年7月 日本証券業協会 監査部部長 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所（現 株式会 社大阪証券取引所）上場審査部長 平成19年7月 同所 内部監査室長 平成22年4月 同所 参加者監理グループ 上席調査役 平成24年12月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		佐藤 正男	昭和19年4月24日生	昭和38年4月 仙台国税局総務部総務課入署 昭和58年12月 税理士資格取得 平成10年7月 東京国税不服審判所国税審判官 平成12年7月 税務大学校研究部教授 平成14年7月 西新井税務署長 平成15年8月 佐藤正男税理士事務所開設所長就任（現任） 平成19年1月 当社監査役（現任） 平成22年12月 株式会社フーマイスターエレクトロニクス監査 役（現任）	(注) 4	7
監査役		中村 嘉宏	昭和46年11月9日生	平成10年4月 弁護士登録 ひのき総合法律事務所入所 平成15年4月 同事務所パートナー（現任） 平成17年6月 カテナ株式会社監査役 平成20年10月 東京簡易裁判所非常勤裁判官(民事調停官) 平成22年4月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						7,359

- (注) 1. 取締役 鈴木行生氏および小河耕一氏の両名は、社外取締役であります。
2. 監査役 菱田亨氏、佐藤正男氏および中村嘉宏氏の3名は、社外監査役であります。
3. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成25年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社では業容・事業規模の拡大に伴い、取締役を業務執行面でサポートする体制を構築し、経営の執行力の強化と組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 平成25年6月26日現在における執行役員の役職名および氏名は以下のとおりであります。

役職名	氏名
ITマネジメント事業本部長	河地 伸一郎
Systema (THAILAND) Co., Ltd. 代表取締役社長 ※	渡辺 立哉
プロダクトソリューション事業本部長	石井 文雄
ソリューション営業本部長	田口 誠

※Systema (THAILAND) Co., Ltd. は平成25年4月に設立した連結子会社であります。

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
田中 三郎	昭和24年2月23日生	昭和49年4月 東京国税局総務部入署 昭和53年7月 大蔵省証券局資本市場課 昭和58年7月 大蔵省証券局企業財務課 証券監査官 平成元年7月 東京国税局調査第2部外人部門 国税調査官 平成3年7月 東京国税局課税第1部資料調査5課 主査 平成14年7月 東京国税局調査第3部23部門 主査 平成16年10月 田中税理士事務所開業 所長就任(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激しい経営環境の変化に対応し、経営の効率性を高めるために迅速な意思決定によるスピード経営を推し進め、永続的な事業発展と株主価値の増大および株主への継続的な利益還元を行っていくと同時に、株主、顧客、取引先、従業員および地域社会などのステークホルダー（利害関係者）との利害を調和させ、全体としての利益を最大化することを目指し、かつ、経営の健全性確保およびコンプライアンス（法令遵守）の徹底に努めるためにコーポレート・ガバナンスを強化させていきたいと考えております。

このため、外部専門家（監査法人、主幹事証券会社、弁護士、社会保険労務士、司法書士等）やステークホルダーからの指摘や提言を真摯に受け止め、経営の公平性、透明性に関して更なる充実を図る所存であり、持ち前の当社の機動性を活かし、会社規模に応じた体制を構築し、株主などのステークホルダーを絶えず意識した上場企業として一層の自己改革を図り、コーポレート・ガバナンスの強化と適時適切な情報開示に努める所存であります。

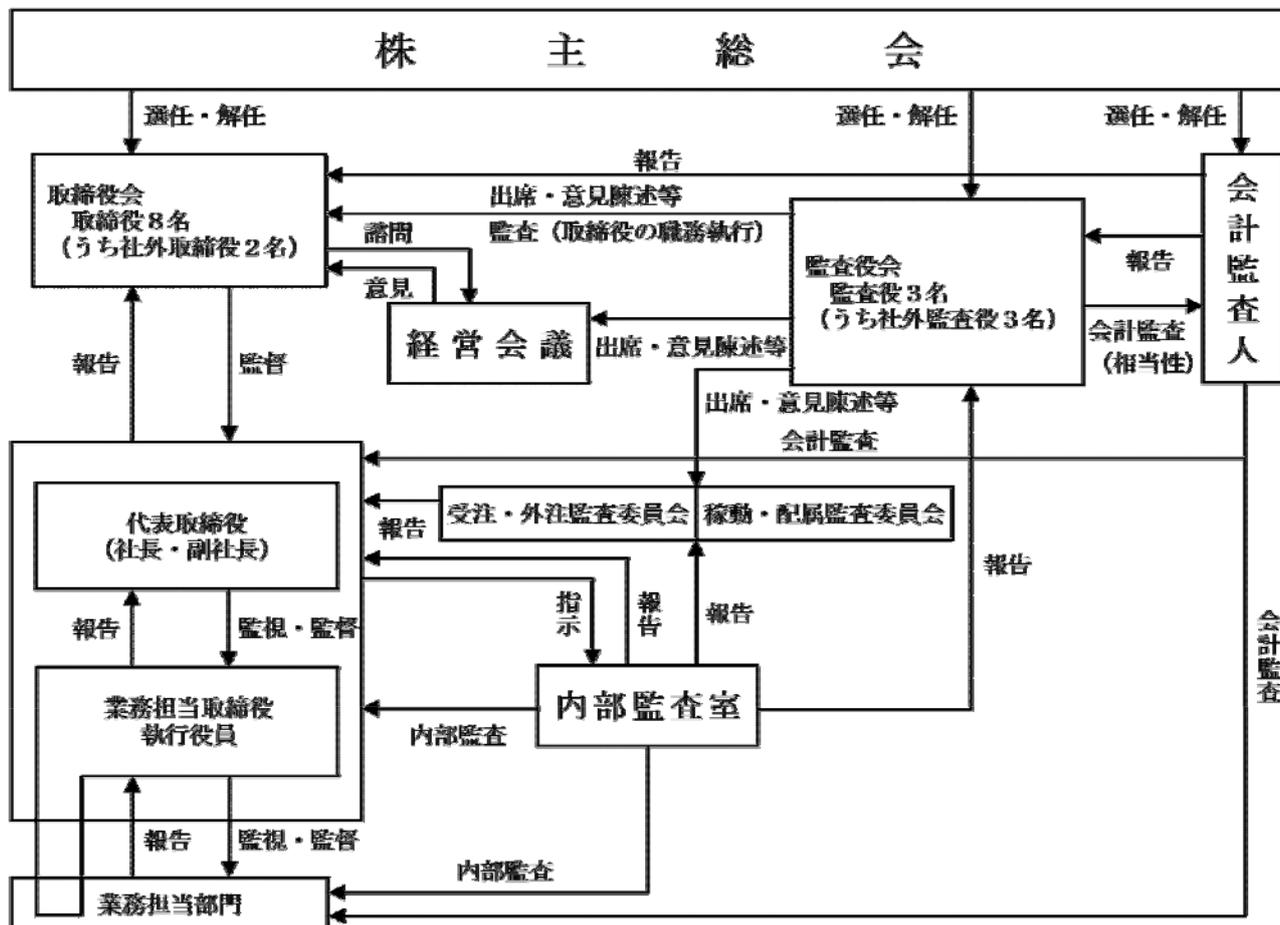
1. 会社の機関の内容

当社は、迅速な意思決定によるスピード経営、事業規模およびこれらに対する監査機能の適正性等を総合的に判断し、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により業務執行の監督および監査を行っております。

平成25年6月26日現在、取締役会は社内取締役6名および社外取締役2名で構成され、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定および業務執行の監督を行っております。社外取締役は、経営陣と直接の利害関係がなく、高い独立性を有していることから、代表取締役を中心とした業務執行者から独立した立場での監督機能を果たしております。

なお、当社では、業容・事業規模の拡大に伴い、取締役を業務執行面でサポートする体制を構築し、経営の執行力の強化と組織の活性化を図るため、執行役員制度を導入しており、平成25年6月26日現在の執行役員は4名であります。また、取締役会の意思決定の諮問機関として、あるいは意思決定後のフィードバック機関として、経営会議を毎月1回部門別に開催しております。当会議は、代表取締役を含む取締役、執行役員、部門長で構成され、活発な議論により幅広く現場の意見を聴取し、会社戦略の具現化のための検討を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概要は以下のとおりであります。



2. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を整備し、以下のように実行しております。

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 役職員が法令及び定款を遵守した行動をとるために経営理念、行動基準及び社員心得を定める。代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
- ② 代表取締役社長は、コンプライアンスに関する統括責任者として全社横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。管理本部はコンプライアンス担当部として、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、それを実施する。
- ③ 監査役及び内部監査室は連携し、コンプライアンス体制の整備の状況を監査し、法令及び定款に違反する問題の有無及びその内容を代表取締役及び取締役会に報告する。コンプライアンス上の問題が発生した場合には、重大性に応じて、代表取締役または取締役会が再発防止策を決定し、全社的にその内容を周知徹底する。
- ④ 代表取締役社長、監査役、監査法人は定期的に会合を持ち、情報の交換に努め、代表取締役社長は定期的に取締役会にその結果を報告する。
- ⑤ 従業員の法令・定款違反行為についてはコンプライアンス担当部から人事担当取締役に処分を求め、役員
の法令・定款違反については代表取締役社長が取締役会に具体的な処分を答申する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、「取締役会規程」、「稟議規程」、「文書管理規程」等の既存の諸規程に従い、文書または電磁的媒体に記録・保存し、適切かつ確実に管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ① 代表取締役社長は、管理本部担当取締役を全社のリスク管理に関する統括責任者に任命する。リスク管理統括責任者は、各部門担当取締役と共に、カテゴリーごとのリスクを体系的に管理するため、「経理規程」、「販売管理規程」、「与信管理規程」、「プロジェクト管理規程」、「ソフトウェア管理規程」等の既存の諸規程に加え、必要なリスク管理に関する規程の策定にあたる。
- ② 管理本部において当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。
- ③ 内部監査室はグループ各部門のリスク管理の状況を監査し、代表取締役社長に報告する。代表取締役社長は、内部監査の結果をもとに、リスク管理統括責任者に対し全社リスク管理の進捗状況をレビューさせると共に、定期的に取締役会に報告させ、取締役会において改善策を審議・決定する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」、「稟議規程」等の諸規程において、各責任者及びその責任の明確化、執行手続の詳細について定め、効率的に職務の執行が行われる体制を構築すると共に、以下の管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図る。

- ① 職務権限・意思決定ルール
の策定
- ② 効率的なプロジェクト管理・運営のための事業推進会議の設置
- ③ 受注・外注監査委員会、稼働・配属監査委員会の設置
- ④ 会社運営等重要方針並びに重要な業務執行に関する取締役会の意思決定の諮問機関として取締役、執行役員及び部門長を構成員とする経営会議の設置
- ⑤ 取締役会による中期事業計画の策定、中期事業計画に基づく事業部門ごとの業績目標と予算の設定と、ITを活用した月次・四半期業績管理の実施
- ⑥ 経営会議及び取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施

- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業内容、その他会社の特長を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備する。
 - ② 「関係会社管理規程」に基づき、経営管理室が関係会社の状況に応じて必要な管理を行うと共に、当社から子会社の取締役または監査役を派遣し、それぞれ担当する子会社を適切に管理する。
 - ③ 取締役は当社及びグループ各社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は当社及びグループ各社の業務執行状況を監査する。
 - ④ 内部監査室は、当社及びグループ各社の業務全般にわたる内部監査を実施し、当社グループの内部統制システムの有効性と妥当性を確保する。
- (6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ① 監査役は、経営管理室所属の従業員に監査業務に必要な補助を求めることができるものとし、監査役より監査業務に必要な補助を求められた従業員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとする。
 - ② 監査役より監査業務に必要な補助を求められた経営管理室所属の従業員の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、事前に監査役に相談し、意見を求め、同意を得るものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
監査役に報告すべき事項は監査役会規則に定め、取締役及び使用人は次の事項を報告することとする。
- ① 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
 - ② 重大な法令・定款違反
 - ③ 経営会議で決議された事項
 - ④ 毎月の経営状況として重要な事項
 - ⑤ 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
 - ⑥ その他コンプライアンス上重要な事項
- (8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - ② 監査役による各業務執行取締役及び重要な使用人に対する個別のヒアリングの機会を最低年2回（臨時に必要と監査役が判断する場合は別途）設けると共に、代表取締役社長、監査法人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催し、また内部監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図る。
- (9) 財務報告の適正性を確保するための体制の整備
- ① 財務報告を適正に行うため、当基本方針に基づく経理業務に関する規定及び手順等を定め、財務報告に係る内部統制の体制整備と有効性向上を図る。
 - ② 内部監査室は財務報告に係る内部統制に対して定期的に監査を行い、内部統制の有効性について評価し、是正や改善の必要のあるときは、速やかに代表取締役及び監査役に報告すると共に、当該部門はその対策を講じる。
- (10) 反社会的勢力排除に向けた体制整備に関する内容
- ① 当社は、企業や市民社会の秩序に脅威を与える暴力団をはじめとする反社会的勢力に対しては一切の関係を持たず、不当な要求に対しては毅然とした態度でこれを拒絶し、利益の供与は絶対に行わないことを基本方針とし、その旨を「行動規範」に明記し、全役職員に対し周知徹底を図る。
 - ② 反社会的勢力からの接触や不当要求に対しては、管理本部が警察・弁護士をはじめ外部の専門機関と緊密に連携を図りながら統括部署として対応する。

3. 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

監査役会は常勤社外監査役1名、非常勤の社外監査役2名の合計3名で構成され、毎月1回監査役会を開催するほか、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担等に従い、取締役会およびその他の重要な会議に出席し、意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。また、内部監査部門および会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携を密にして、監査の実効性の向上に努めております。

内部監査につきましては、業務部門から独立した社長直轄の部署として内部監査室（専従者2名）を設置しております。内部監査室は、内部監査規程に基づいて組織および制度監査、経営能率監査、会計に関する監査を中心に、これらを定期もしくは臨時に実施し、社長および担当取締役への結果報告、被監査部門への勧告を行っております。また、改善状況についてはフォローアップ監査により、その進捗状況をチェックしております。また、監査役会および会計監査人と情報交換・意見交換を行うなど連携をとり、経営活動を評価、検討し、よりよい経営に繋げていくよう努めております。

会計監査の状況につきましては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく会計監査についての監査契約を有限責任あずさ監査法人と締結しており、必要に応じて適宜監査が実施されております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。平成25年3月期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、牧野隆一および高野浩一郎の2名であり、ともに有限責任あずさ監査法人に所属しております。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、有限責任あずさ監査法人の監査計画に基づき、公認会計士4名、その他4名であります。

4. 監査役と会計監査人の連携状況

監査役は会計監査人から年間監査報告書を受領し、その内容を監査役会で確認しております。また、監査役は細部監査日程、担当会計士の計画書も年2回以上入手し確認しております。監査役は、会計監査人から四半期ごとにレビューの結果を報告してもらい、期末には会計監査人から監査概要報告書を提出してもらい講評も行っております。その他、必要に応じて会計監査人に対しインタビューを行い、監査状況を聴取しております。

5. 社外取締役および社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名および社外監査役は3名であり、人的関係、資金的関係および取引関係その他の利害関係については次のとおりであります。

すべての社外取締役および社外監査役は、当社のその他の取締役および監査役と人的関係はありません。また、一部の社外取締役および社外監査役は「5 役員状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。

なお、社外取締役である鈴木氏は当社の取引先である野村ホールディングス株式会社の出身者であります。当社と同社との間で前期において1百万円の取引がありますが、企業一般との通常の取引であり、同氏の独立性に問題はないと考えております。また、社外取締役である小河氏は当社の取引先である株式会社キーエンスの社外取締役および株式会社みずほ銀行の出身者であります。当社は前期において株式会社キーエンスとの間で11百万円の取引、株式会社みずほ銀行との間で753百万円の銀行借入および33百万円の取引がありますが、企業一般との通常の取引であり、同氏の独立性に問題はないと考えております。

社外取締役および社外監査役を選任している理由は、次のとおりであります。

- ① 社外取締役の鈴木氏は、証券会社等において長年にわたり培われた経営者としての豊富な経験および幅広い見識ならびに証券アナリストとして専門的な金融・経済知識を当社の経営に活かしていただき、当社の経営判断についての的確な助言をいただくため、選任しております。
- ② 社外取締役の小河氏は、金融機関において長年にわたり培われた豊富な経験および幅広い見識を有しており、主に内部統制やコンプライアンスの観点から有益な助言をいただくことにより、当社の経営体制が強化できるものと考え、選任しております。
- ③ 社外監査役の菱田氏は、行政機関において主に監査官として培われた税務および財務に関する高度な専門知識を当社の監査体制に反映していただくため、選任しております。
- ④ 社外監査役の佐藤氏は、国税局任官および税理士として豊富な経験と高い見識を有しており、税務会計の専門家として当社の経営を適切に監査いただけるものと判断したため、選任しております。
- ⑤ 社外監査役の中村氏は、弁護士として培われた専門的な知識・経験等を有しており、法律専門家として当社の経営を適切に監査いただけるものと判断したため、選任しております。

当社において、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する特段の基準または方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にし

ております。

なお、社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携については、意見交換および日常的に監査の実施状況等について情報交換を行っております。

6. リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題およびコンプライアンスに係る事象について、経営管理室の担当者が必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、潜在する様々なリスクに適切に対応するとともに違法・不法行為等の未然防止を図っております。

7. 役員報酬の内容

①役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額 （百万円）	対象となる 役員の員数 （人）
		基本報酬	
取締役	227	227	7
監査役	8	8	2
社外役員	14	14	6
社外取締役	6	6	2
社外監査役	7	7	4
計	249	249	15

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成22年4月1日を効力発生日として、月額3,000万円以内（うち社外取締役分は月額150万円以内）と、平成22年1月28日開催の第27期定時株主総会において決議いただいております。なお、取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まないものとしております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成22年4月1日を効力発生日として、月額250万円以内と、平成22年1月28日開催の第27期定時株主総会において決議いただいております。

3. 取締役および監査役の個々の報酬につきましては、取締役会および監査役会それぞれで協議によって定めております。

②役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

8. 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10. 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨、定款に定めております。

11. 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

12. 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役であった者および監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

13. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。

14. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

15. 株式の保有状況

① 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 105百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	17,768	48	取引関係維持強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	159,200	21	取引関係維持強化
第一生命保険㈱	57	6	取引関係維持強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
㈱三井住友フィナンシャルグループ	17,768	67	取引関係維持強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	159,200	31	取引関係維持強化
第一生命保険㈱	57	7	取引関係維持強化

③ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 （百万円）	当事業年度（百万円）			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	80	80	—	—	（注）
上記以外の株式	0	0	0	—	0

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	57	—	47	—
連結子会社	—	—	—	—
計	57	—	47	—

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び第31期事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,287	4,025
受取手形及び売掛金	※1 7,991	※1 7,580
商品	902	756
仕掛品	31	6
繰延税金資産	1,190	1,050
その他	269	341
貸倒引当金	△345	△345
流動資産合計	14,327	13,416
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,789	4,824
減価償却累計額	△3,485	△3,543
建物（純額）	※3 1,304	※3 1,280
車両運搬具	43	34
減価償却累計額	△32	△25
車両運搬具（純額）	11	9
工具、器具及び備品	695	758
減価償却累計額	△598	△636
工具、器具及び備品（純額）	97	121
土地	※3 1,260	※3 1,265
リース資産	198	146
減価償却累計額	△122	△102
リース資産（純額）	75	44
建設仮勘定	—	1
その他	113	110
減価償却累計額	△99	△99
その他（純額）	14	10
有形固定資産合計	2,763	2,733
無形固定資産		
のれん	858	570
ソフトウェア	47	37
ソフトウェア仮勘定	—	11
その他	4	2
無形固定資産合計	909	621
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 430	※2 549
敷金及び保証金	435	597
繰延税金資産	2,997	2,079
その他	7	8
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	3,870	3,233
固定資産合計	7,544	6,589
資産合計	21,871	20,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,552	2,732
短期借入金	※3 1,666	※3 1,913
1年内返済予定の長期借入金	※3 606	※3 56
リース債務	35	33
未払金及び未払費用	975	1,000
未払法人税等	100	50
未払消費税等	23	116
賞与引当金	869	850
その他	126	152
流動負債合計	7,956	6,904
固定負債		
長期借入金	※3 77	※3 3
リース債務	41	18
その他	210	229
固定負債合計	329	251
負債合計	8,285	7,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	6,369	6,708
自己株式	—	△1,104
株主資本合計	13,280	12,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14	13
為替換算調整勘定	—	4
その他の包括利益累計額合計	△14	17
少数株主持分	321	316
純資産合計	13,586	12,848
負債純資産合計	21,871	20,005

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	30,630	31,662
売上原価	24,736	25,577
売上総利益	5,893	6,085
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,070	※1, ※2 3,840
営業利益	1,822	2,244
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	3	2
受取賃料	258	218
助成金収入	3	8
持分法による投資利益	8	3
その他	28	29
営業外収益合計	302	262
営業外費用		
支払利息	20	13
貸貸費用	185	175
その他	1	26
営業外費用合計	207	215
経常利益	1,918	2,292
特別利益		
固定資産売却益	※3 69	※3 4
投資有価証券売却益	7	5
負ののれん発生益	0	—
事業譲渡益	380	—
その他	26	—
特別利益合計	483	10
特別損失		
固定資産除却損	※4 1	※4 0
投資有価証券売却損	—	6
瑕疵担保責任履行損失	—	27
特別損失合計	1	34
税金等調整前当期純利益	2,399	2,268
法人税、住民税及び事業税	74	34
過年度法人税等戻入額	—	△15
法人税等調整額	1,573	1,050
法人税等合計	1,647	1,069
少数株主損益調整前当期純利益	752	1,198
少数株主損失(△)	△152	△4
当期純利益	904	1,203

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	752	1,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	28
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4
その他の包括利益合計	※1 △4	※1 32
包括利益	747	1,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	899	1,235
少数株主に係る包括利益	△152	△4

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,513	1,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,513	1,513
資本剰余金		
当期首残高	7,362	5,397
当期変動額		
自己株式の消却	△1,964	—
当期変動額合計	△1,964	—
当期末残高	5,397	5,397
利益剰余金		
当期首残高	6,250	6,369
当期変動額		
剰余金の配当	△785	△863
当期純利益	904	1,203
当期変動額合計	119	339
当期末残高	6,369	6,708
自己株式		
当期首残高	△901	—
当期変動額		
自己株式の取得	△1,063	△1,104
自己株式の消却	1,964	—
当期変動額合計	901	△1,104
当期末残高	—	△1,104
株主資本合計		
当期首残高	14,224	13,280
当期変動額		
剰余金の配当	△785	△863
当期純利益	904	1,203
自己株式の取得	△1,063	△1,104
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△944	△764
当期末残高	13,280	12,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	28
当期変動額合計	△4	28
当期末残高	△14	13
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	4
当期変動額合計	—	4
当期末残高	—	4
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	32
当期変動額合計	△4	32
当期末残高	△14	17
少数株主持分		
当期首残高	478	321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△156	△4
当期変動額合計	△156	△4
当期末残高	321	316
純資産合計		
当期首残高	14,692	13,586
当期変動額		
剰余金の配当	△785	△863
当期純利益	904	1,203
自己株式の取得	△1,063	△1,104
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△161	27
当期変動額合計	△1,106	△737
当期末残高	13,586	12,848

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,399	2,268
減価償却費	270	222
のれん償却額	270	288
負ののれん発生益	△0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	341	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△98	△18
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	20	13
持分法による投資損益 (△は益)	△8	△3
事業譲渡損益 (△は益)	△380	—
固定資産売却損益 (△は益)	△69	△4
固定資産除却損	1	0
瑕疵担保責任履行損失	—	27
売上債権の増減額 (△は増加)	△238	443
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△524	170
仕入債務の増減額 (△は減少)	785	△820
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△185	17
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△158	92
その他	△192	△1
小計	2,227	2,694
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△19	△14
瑕疵担保責任履行による支払額	—	△27
法人税等の支払額	△20	△87
法人税等の還付額	19	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,211	2,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△52	△186
有形固定資産の売却による収入	206	10
貸付けによる支出	△3	△0
貸付金の回収による収入	6	3
関係会社株式の取得による支出	—	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△68	—
投資有価証券の取得による支出	△127	△287
投資有価証券の売却による収入	61	173
子会社株式の取得による支出	△27	—
関係会社株式の売却による収入	—	10
関係会社出資金の払込による支出	△26	—
敷金及び保証金の差入による支出	△2	△165
敷金及び保証金の回収による収入	133	2
事業譲渡による収入	380	—
預り保証金の返還による支出	△105	△5
その他の支出	△0	△0
その他の収入	141	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	513	△626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△534	247
長期借入金の返済による支出	△1,008	△623
社債の償還による支出	△100	—
自己株式の取得による支出	△1,063	△1,104
少数株主からの払込みによる収入	20	—
配当金の支払額	△785	△863
その他の支出	△53	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,525	△2,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△800	△414
現金及び現金同等物の期首残高	5,088	4,287
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,287	※1 3,872

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社名

(株)ProVision

東京都ビジネスサービス(株)

(株)GaYa

(株)IDY

(株)ティービーエスオペレーション

ソフトウェア生産技術研究所(株)

ソフトウェア生産技術研究所(株)は、平成22年8月30日の臨時株主総会決議をもって解散しており、現在清算の手続き中であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社

北洋情報システム(株)

リトルソフト(株)

iSYS Information Technology Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は2社（北洋情報システム(株)、iSYS Information Technology Co., Ltd.）であります。北洋情報システム(株)の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2月28日現在で実施した仮決算に基づく事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、iSYS Information Technology Co., Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては当該決算日に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

④長期前払費用

均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	33百万円	36百万円

※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	189百万円	191百万円
投資有価証券(出資金)	26百万円	26百万円

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,179百万円	1,134百万円
土地	1,240百万円	1,240百万円
計	2,419百万円	2,374百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,557百万円	1,253百万円

4. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	7,400百万円	7,400百万円
借入実行残高	1,650百万円	1,900百万円
差引額	5,750百万円	5,500百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	1,166百万円	1,227百万円
賃借料	294百万円	440百万円
賞与引当金繰入額	125百万円	133百万円
貸倒引当金繰入額	341百万円	2百万円

※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	71百万円	31百万円

※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	－百万円	0百万円
車両運搬具	－百万円	0百万円
土地	69百万円	－百万円
その他	－百万円	3百万円
計	69百万円	4百万円

※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	1百万円	0百万円
計	1百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2百万円	37百万円
組替調整額	△7百万円	△1百万円
税効果調整前	△4百万円	35百万円
税効果額	－百万円	△7百万円
その他有価証券評価差額金	△4百万円	28百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	－百万円	4百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	－百万円	4百万円
その他の包括利益合計	△4百万円	32百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)2	316,475	—	34,675	281,800
合計	316,475	—	34,675	281,800
自己株式				
普通株式(注)1,2	14,307	20,368	34,675	—
合計	14,307	20,368	34,675	—

(注)1. 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数20,368株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるものであります。

2. 発行済株式総数および自己株式の普通株式の当連結会計年度減少株式数34,675株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	392	(注)1,300	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	392	1,300	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(注)1株当たり配当額には、合併記念配当100円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	450	利益剰余金	1,600	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	281,800	—	—	281,800
合計	281,800	—	—	281,800
自己株式				
普通株式(注)	—	16,351	—	16,351
合計	—	16,351	—	16,351

(注)自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数16,351株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	450	1,600	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	413	1,500	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	398	利益剰余金	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	4,287百万円	4,025百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－百万円	△200百万円
預け金勘定	－百万円	46百万円
現金及び現金同等物	4,287百万円	3,872百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、取引について定めた社内管理規程に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,287	4,287	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,991	7,991	—
(3) 投資有価証券	129	129	—
(4) 買掛金	3,552	3,552	—
(5) 短期借入金	1,666	1,666	—
(6) 長期借入金(*)	683	684	△1

(*) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,025	4,025	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,580	7,580	—
(3) 投資有価証券	247	247	—
(4) 買掛金	2,732	2,732	—
(5) 短期借入金	1,913	1,913	—
(6) 長期借入金(*)	60	60	0

(*) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	301	302

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	7,991	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	7,580	—	—	—

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,666	—	—	—	—	—
長期借入金	606	73	1	1	0	—
リース債務	35	27	14	—	—	—
合計	2,307	100	16	1	0	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,913	—	—	—	—	—
長期借入金	56	1	1	0	—	—
リース債務	33	15	2	0	—	—
合計	2,003	17	3	1	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成24年 3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	その他	28	25	3
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	76	93	△17
	その他	24	24	△0
合計		129	143	△14

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額84百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他	57	7	—

当連結会計年度 (平成25年 3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	98	84	14
	その他	141	132	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7	9	△1
合計		247	226	20

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額84百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	48	1	—
その他	159	4	1
合計	208	5	1

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	80	40	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成25年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	40	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金 232百万円

(2) 前払退職金 737百万円

退職給付費用 969百万円

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金 208百万円

(2) 前払退職金 386百万円

退職給付費用 594百万円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、 当社社外取締役1名、 当社従業員349名	当社取締役3名、 当社社外取締役1名、 当社従業員36名
ストック・オプションの数	普通株式5,500株	普通株式500株
付与日	平成18年1月26日	平成18年9月29日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成20年2月1日から 平成25年1月31日まで	平成20年2月1日から 平成25年1月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	3,735	418
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	3,735	418
未行使残	—	—

(注) 平成18年ストック・オプションについては、平成25年1月31日をもって行使期間を満了したことにより失効しました。

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	110,000	86,300
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	19百万円	5百万円
未払事業所税	10百万円	10百万円
賞与引当金	331百万円	323百万円
未払費用	1百万円	0百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	3,409百万円	2,162百万円
投資有価証券評価損	38百万円	27百万円
会員権評価損	26百万円	26百万円
退職給付引当金	12百万円	11百万円
企業結合に伴う時価評価差額	1,528百万円	1,528百万円
繰越欠損金	428百万円	650百万円
その他	29百万円	6百万円
繰延税金資産小計	5,837百万円	4,754百万円
評価性引当額	△1,649百万円	△1,617百万円
繰延税金資産合計	4,188百万円	3,137百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	－百万円	△7百万円
繰延税金負債合計	－百万円	△7百万円
繰延税金資産の純額	4,188百万円	3,130百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
税率変更影響額	13.6%	2.4%
貸倒引当金繰入超過額	6.0%	0.0%
のれん償却額	4.6%	4.8%
評価性引当額の増減	3.8%	0.8%
その他	△0.1%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6%	47.2%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度につきましては、重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,467	△48	2,419	2,538

(注) (1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(2) 時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを
含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は72百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計
上)であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,419	△45	2,374	2,553

(注) (1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(2) 時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを
含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は43百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計
上)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	事業内容
ソリューションデザイン事業	モバイル端末ソフト開発支援・品質評価・自社製端末開発、車載システム・情報家電など組込み機器ソフト開発、アプリ・コンテンツ開発、アプリ基盤設計・構築および金融系基幹システムの開発。
ITサービス事業	システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート・ITトレーニング、ITアシスタント、データ入力。
ソリューション営業	IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーション。
クラウド事業	「Google Apps for Business」、「Microsoft Office 365」などのクラウド型サービスおよび独自サービスである「cloudstep」の販売や導入支援。
コンシューマサービス事業	スマートフォン向けソーシャルネットワークゲームの企画・開発、損害保険代理店、車両運転業務の請負。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1, 2)	合計 (注3)
	ソリューションデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業		
売上高							
外部顧客への売上高	12,431	4,916	13,028	246	6	—	30,630
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	25	6	2	43	△77	—
計	12,431	4,942	13,035	248	49	△77	30,630
セグメント利益又は損失(△)	1,511	76	320	25	△111	—	1,822
セグメント資産	3,613	1,426	4,968	51	68	11,743	21,871
その他の項目							
減価償却費	103	91	14	1	—	—	210
のれんの償却額	196	51	18	2	1	—	270
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	22	72	0	0	—	35	130
持分法適用会社への投資額	207	—	—	8	—	—	216

- (注) 1. セグメント資産の調整額11,743百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費およびのれんの償却額は、報告セグメントに配分しております。
2. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は全社資産であり、主に賃貸不動産の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1, 2, 3)	合計 (注4)
	ソリューションデザイン事業	ITサービス事業	ソリューション営業	クラウド事業	コンシューマサービス事業		
売上高							
外部顧客への売上高	13,343	4,403	13,580	330	5		31,662
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1	6	3	39	△50	—
計	13,343	4,404	13,586	334	44	△50	31,662
セグメント利益又は損失(△)	1,570	375	334	20	△72	16	2,244
セグメント資産	3,646	1,293	4,340	85	65	10,574	20,005
その他の項目							
減価償却費	87	68	7	1	—	—	164
のれんの償却額	202	49	19	2	13	—	288
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	52	7	7	—	—	130	198
持分法適用会社への投資額	211	—	—	6	—	—	218

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額10,574百万円は、全て報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。なお、全社資産に含まれる有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費およびのれんの償却額は、報告セグメントに配分しております。
3. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額130百万円は全社資産であり、主に福利厚生施設の取得と社内インフラ整備に伴う設備投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度に報告セグメントとしておりました「モバイル高速データ通信事業」と「情報システム事業」は、平成24年4月1日付の組織変更により「ソリューションデザイン事業」に統合し、単一の事業として管理することとなったため、当連結会計年度より「ソリューションデザイン事業」としておりました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により作成しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社 (注)	合計
	ソリューションデザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューション営業	クラウド 事業	コンシューマ サービス事業		
当期償却額	196	51	18	2	1	—	270
当期末残高	90	—	—	—	13	754	858

(注) 「全社」の金額の主な内容は、合併に伴い発生したのれんであります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社 (注)	合計
	ソリューションデザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューション営業	クラウド 事業	コンシューマ サービス事業		
当期償却額	202	49	19	2	13	—	288
当期末残高	68	—	—	—	—	502	570

(注) 「全社」の金額の主な内容は、合併に伴い発生したのれんであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要性が低いため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ギャ・アセットマネージャー有限公司	横浜市 中区	3	投資業、資産運用・資産管理に関するコンサルタント業、経営コンサルタント業他	(被所有) 直接 1.63%	役員の兼任	自己株式の取得(注)	319	-	-
役員及びその近親者	逸見由美子	-	-	-	(被所有) 直接 0.71%	当社代表取締役の配偶者	自己株式の取得(注)	43	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSNeT-3)により自己株式を取得しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	470.73円	472.13円
1株当たり当期純利益金額	30.63円	44.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年2月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	904	1,203
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	904	1,203
期中平均株式数(株)	29,536,300	27,330,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権 ①発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計) 3,735株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 110,000円 ②発行日 平成18年9月29日 (目的となる株式数の合計) 418株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 86,300円	—

(重要な後発事象)

1. 株式分割

当社は、平成25年2月4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。

(1) 効力発生日

平成25年4月1日

(2) 分割により増加する株式

普通株式 27,898,200株

(3) 分割方法

平成25年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

2. 自己株式の取得について

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 1,000,000株（上限）
（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 3.77%) |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 800百万円（上限） |
| ④ 取得期間 | 平成25年5月10日～平成25年9月30日 |

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,666	1,913	0.56	—
1年以内に返済予定の長期借入金	606	56	1.93	—
1年以内に返済予定のリース債務	35	33	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	77	3	2.05	平成26年4月 ～平成28年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	41	18	—	平成26年4月 ～平成28年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,427	2,025	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1	1	0	—
リース債務	15	2	0	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,363	15,446	23,367	31,662
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	454	1,087	1,642	2,268
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	250	600	927	1,203
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.93	21.52	33.62	44.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.93	12.61	12.13	10.40

(注) 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行いましたが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,364	3,218
受取手形	※1 409	※1 493
売掛金	6,931	6,433
商品	901	748
仕掛品	30	6
前渡金	0	1
前払費用	175	166
短期貸付金	22	26
繰延税金資産	1,151	1,008
その他	69	110
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	13,058	12,213
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,768	4,802
減価償却累計額	△3,480	△3,534
建物（純額）	※3 1,288	※3 1,267
構築物	80	77
減価償却累計額	△80	△77
構築物（純額）	0	0
車両運搬具	36	34
減価償却累計額	△25	△25
車両運搬具（純額）	10	9
工具、器具及び備品	613	675
減価償却累計額	△528	△563
工具、器具及び備品（純額）	85	111
土地	※3 1,260	※3 1,265
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	2,645	2,656
無形固定資産		
のれん	564	375
借地権	1	—
ソフトウェア	22	19
ソフトウェア仮勘定	—	11
その他	0	0
無形固定資産合計	589	407

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	214	330
関係会社株式	868	869
出資金	0	0
関係会社出資金	26	26
長期貸付金	85	162
敷金及び保証金	407	544
繰延税金資産	2,984	2,065
その他	0	1
投資損失引当金	—	△64
貸倒引当金	—	△1
投資その他の資産合計	4,587	3,935
固定資産合計	7,821	6,999
資産合計	20,880	19,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,499	2,729
短期借入金	※3 1,650	※3 1,900
1年内返済予定の長期借入金	※3 603	※3 53
未払金	849	839
未払法人税等	56	34
未払消費税等	—	91
前受金	18	61
預り金	49	47
前受収益	18	21
賞与引当金	786	758
流動負債合計	7,532	6,538
固定負債		
長期借入金	※3 70	—
預り敷金	127	150
固定負債合計	198	150
負債合計	7,730	6,688

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金	1,428	1,428
その他資本剰余金	3,968	3,968
資本剰余金合計	5,397	5,397
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	0	0
繰越利益剰余金	6,253	6,704
利益剰余金合計	6,253	6,704
自己株式	—	△1,104
株主資本合計	13,164	12,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14	13
評価・換算差額等合計	△14	13
純資産合計	13,149	12,524
負債純資産合計	20,880	19,212

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
サービス売上高	14,941	15,817
商品売上高	13,334	13,922
売上高合計	28,276	29,739
売上原価		
サービス売上原価	10,916	11,649
商品売上原価		
商品期首たな卸高	383	901
当期商品仕入高	12,354	12,218
合計	12,738	13,119
商品期末たな卸高	901	748
商品売上原価	11,836	12,371
売上原価合計	22,753	24,020
売上総利益	5,523	5,719
販売費及び一般管理費		
役員報酬	245	249
給与手当	1,017	1,067
退職給付費用	135	98
賞与	52	39
賞与引当金繰入額	115	129
法定福利費	184	171
旅費及び交通費	104	111
求人広告費	46	62
消耗品費	26	27
租税公課	122	93
支払手数料	238	259
賃借料	317	475
減価償却費	92	71
貸倒引当金繰入額	—	2
のれん償却額	182	188
その他	329	298
販売費及び一般管理費合計	3,209	3,348
営業利益	2,314	2,370
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	3
受取賃料	270	239
その他	21	35
営業外収益合計	297	280
営業外費用		
支払利息	19	13
社債利息	0	—
賃貸費用	197	192
その他	2	1
営業外費用合計	219	207
経常利益	2,391	2,442

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 4
投資有価証券売却益	7	5
事業譲渡益	380	—
関係会社株式売却益	—	1
その他	9	—
特別利益合計	396	11
特別損失		
固定資産除却損	※2 1	※2 0
投資損失引当金繰入額	—	64
その他	—	1
特別損失合計	1	66
税引前当期純利益	2,786	2,387
法人税、住民税及び事業税	15	17
法人税等調整額	1,565	1,054
法人税等合計	1,580	1,072
当期純利益	1,206	1,314

【サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※	7,112	65.1	6,779	58.3
II 外注費		3,175	29.1	4,202	36.2
III 経費		633	5.8	643	5.5
当期総製造費用		10,921	100.0	11,625	100.0
期首仕掛品たな卸高		25		30	
合計		10,947		11,655	
期末仕掛品たな卸高		30		6	
サービス売上原価		10,916		11,649	

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法はプロジェクト別個別原価計算であります。	同左

※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
交通費 (百万円)	326	319
賃借料 (百万円)	163	164
減価償却費 (百万円)	41	36

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,513	1,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,428	1,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,428	1,428
その他資本剰余金		
当期首残高	5,933	3,968
当期変動額		
自己株式の消却	△1,964	—
当期変動額合計	△1,964	—
当期末残高	3,968	3,968
資本剰余金合計		
当期首残高	7,362	5,397
当期変動額		
自己株式の消却	△1,964	—
当期変動額合計	△1,964	—
当期末残高	5,397	5,397
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,832	6,253
当期変動額		
剰余金の配当	△785	△863
当期純利益	1,206	1,314
当期変動額合計	420	450
当期末残高	6,253	6,704

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,833	6,253
当期変動額		
剰余金の配当	△785	△863
当期純利益	1,206	1,314
当期変動額合計	420	450
当期末残高	6,253	6,704
自己株式		
当期首残高	△901	—
当期変動額		
自己株式の取得	△1,063	△1,104
自己株式の消却	1,964	—
当期変動額合計	901	△1,104
当期末残高	—	△1,104
株主資本合計		
当期首残高	13,807	13,164
当期変動額		
剰余金の配当	△785	△863
当期純利益	1,206	1,314
自己株式の取得	△1,063	△1,104
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△643	△653
当期末残高	13,164	12,510
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△10	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	28
当期変動額合計	△4	28
当期末残高	△14	13
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△10	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	28
当期変動額合計	△4	28
当期末残高	△14	13

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	13,797	13,149
当期変動額		
剰余金の配当	△785	△863
当期純利益	1,206	1,314
自己株式の取得	△1,063	△1,104
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4	28
当期変動額合計	△647	△625
当期末残高	13,149	12,524

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式等の実質価額下落による損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案の上、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	33百万円	36百万円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

当事業年度における区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産の合計額が、総資産の100分の1を超えており、その合計額は202百万円であります。(前事業年度は125百万円)

※3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,179百万円	1,134百万円
土地	1,240百万円	1,240百万円
計	2,419百万円	2,374百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,557百万円	1,253百万円

4. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	7,400百万円	7,400百万円
借入実行残高	1,650百万円	1,900百万円
差引額	5,750百万円	5,500百万円

(損益計算書関係)

※ 1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	－百万円	0百万円
車両運搬具	－百万円	0百万円
土地	0百万円	－百万円
借地権	－百万円	3百万円
計	0百万円	4百万円

※ 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
車両運搬具	0百万円	－百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
その他	1百万円	0百万円
計	1百万円	0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注) 1, 2	14, 307	20, 368	34, 675	－
合計	14, 307	20, 368	34, 675	－

(注) 1. 自己株式の普通株式の当事業年度増加株式数20, 368株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の当事業年度減少株式数34, 675株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	－	16, 351	－	16, 351
合計	－	16, 351	－	16, 351

(注) 自己株式の普通株式の当事業年度増加株式数16, 351株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式757百万円、関連会社株式110百万円、関係会社出資金26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

子会社及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式757百万円、関連会社株式112百万円、関係会社出資金26百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	298百万円	288百万円
未払事業税	15百万円	6百万円
未払事業所税	9百万円	8百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	3,409百万円	2,162百万円
投資有価証券評価損	38百万円	27百万円
会員権評価損	26百万円	26百万円
企業結合に伴う時価評価差額	1,528百万円	1,528百万円
投資損失引当金	－百万円	24百万円
繰越欠損金	317百万円	552百万円
その他	29百万円	6百万円
繰延税金資産小計	5,675百万円	4,633百万円
評価性引当額	△1,539百万円	△1,551百万円
繰延税金資産合計	4,136百万円	3,081百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	－百万円	△7百万円
繰延税金負債合計	－百万円	△7百万円
繰延税金資産の純額	4,136百万円	3,074百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
税率変更影響額	11.6%	2.3%
のれん償却額	2.7%	3.0%
評価性引当額の増減	0.8%	0.5%
その他	0.9%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%	44.9%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	466.63円	471.82円
1株当たり当期純利益金額	40.83円	48.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年2月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,206	1,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,206	1,314
期中平均株式数(株)	29,536,300	27,330,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権</p> <p>①発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計) 3,735株</p> <p>(行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日</p> <p>(行使時の発行価格) 110,000円</p> <p>②発行日 平成18年9月29日 (目的となる株式数の合計) 418株</p> <p>(行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日</p> <p>(行使時の発行価格) 86,300円</p>	—

(重要な後発事象)

1. 株式分割

当社は、平成25年2月4日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。

(1) 効力発生日

平成25年4月1日

(2) 分割により増加する株式

普通株式 27,898,200株

(3) 分割方法

平成25年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (1株当たり情報)」に記載しております。

2. 自己株式の取得について

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

なお、概要につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」の欄をご参照ください。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		株三井住友フィナンシャルグループ	17,768	67
		カテナレンタルシステム(株)	156	52
		株みずほフィナンシャルグループ	159,200	31
		株式会社ピー・アイ・ジェー	1,650	27
		第一生命保険(株)	57	7
		株三菱UFJフィナンシャル・グループ	340	0
計			179,171	186

【その他】

投資有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		POPトレンド [®] 先読み戦略ファンド	98,110,267	106
		日経225連動型上場投資信託	2,700	34
		ジャフコ・アメリカ・ テクノロジー・ファンドⅢL P	—	3
計			—	144

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,768	65	31	4,802	3,534	83	1,267
構築物	80	—	3	77	77	0	0
車両運搬具	36	5	7	34	25	5	9
工具、器具及び備品	613	94	31	675	563	67	111
土地	1,260	4	—	1,265	—	—	1,265
建設仮勘定	—	1	—	1	—	—	1
有形固定資産計	6,759	171	73	6,857	4,200	156	2,656
無形固定資産							
のれん	945	—	—	945	569	188	375
借地権	1	—	1	—	—	—	—
ソフトウェア	148	7	—	156	136	10	19
ソフトウェア仮勘定	—	14	3	11	—	—	11
その他	1	—	0	1	0	0	0
無形固定資産計	1,097	22	4	1,114	707	198	407

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	福利厚生施設の取得	43百万円
工具、器具及び備品	開発用コンピュータ機器等	48百万円
	社内インフラ整備に伴う設備投資	35百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	—	2	—	—	2
投資損失引当金	—	64	—	—	64
賞与引当金	786	758	777	9	758

(注) 賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	0
預金の種類	
当座預金	2,074
普通預金	1,000
別段預金	1
外貨預金	141
小計	3,217
合計	3,218

b. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
ジョンソンコントロールズ株式会社	159
株式会社共和電業	35
日本電子データム株式会社	31
三菱プレシジョン株式会社	29
穂高電子株式会社	20
その他	217
合計	493

(ロ) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成25年4月	80
平成25年5月	92
平成25年6月	132
平成25年7月	106
平成25年8月	35
平成25年9月	46
合計	493

c. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社	436
富士通株式会社	382
ソフトバンクモバイル株式会社	365
株式会社NTTドコモ	222
オリックス・レンテック株式会社	209
その他	4,816
合計	6,433

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
6,931	31,226	31,725	6,433	83.1	78.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d. 商品

品目	金額 (百万円)
ハードウェア	590
周辺機器	119
ソフトウェア	38
合計	748

e. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
ITサービス事業	4
クラウド事業	1
合計	6

f. 繰延税金資産

繰延税金資産は、3,074百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (百万円)
シネックスインフォテック株式会社	498
ダイワボウ情報システム株式会社	442
デル株式会社	205
ソフトバンク B B 株式会社	133
日本ヒューレット・パッカー株式会社	87
その他	1,361
合計	2,729

b. 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
株式会社みずほ銀行	700
株式会社三井住友銀行	700
三井住友信託銀行株式会社	200
三菱UFJ信託銀行株式会社	200
株式会社りそな銀行	50
株式会社三菱東京UFJ銀行	50
合計	1,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—————
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	————— ————— ————— —————
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告といたします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.systema.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 平成25年2月4日開催の取締役会決議により、単元株制度を採用し、単元株式数を100株にしております。なお、実施日は平成25年4月1日であります。
2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
3. 単元未満株式の買取りにつきましては、平成24年4月1日以降、次のとおりとなっております。
- 取扱場所
（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 株主名簿管理人
（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
- 買取手数料
無料

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第30期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

（第31期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月7日関東財務局長に提出。

（第31期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月6日関東財務局長に提出。

（第31期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月7日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年5月1日 至平成24年5月31日）平成24年6月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成24年6月1日 至平成24年6月30日）平成24年7月3日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成24年7月1日 至平成24年7月31日）平成24年8月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成24年8月1日 至平成24年8月31日）平成24年9月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成24年9月1日 至平成24年9月30日）平成24年10月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成24年10月1日 至平成24年10月31日）平成24年11月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成24年11月1日 至平成24年11月30日）平成24年12月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成24年12月1日 至平成24年12月31日）平成25年1月8日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成25年1月1日 至平成25年1月31日）平成25年2月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成25年2月1日 至平成25年2月28日）平成25年3月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成25年3月1日 至平成25年3月31日）平成25年4月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成25年5月1日 至平成25年5月31日）平成25年6月4日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 牧野 隆一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高野 浩一郎 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システナの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社システナが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

株式会社システナ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 隆一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システナの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 逸見 愛親
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である逸見愛親は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない場合があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を選定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、連結子会社5社と持分法適用会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）を指標とし、当連結会計年度の売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点については、事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」、「売掛金」、「商品」、「仕掛品」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点に係らずそれ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生の可能性が高く見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

特記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【会社名】	株式会社システナ
【英訳名】	Systema Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 逸見 愛親
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長逸見愛親は、当社の第31期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。